

——「開発独裁」とそのゆく
現代中国の政治

唐亮

Tang Liang



民主化は起きるか

改革開放時代に生じている
変動のダイナミズムに迫る!

定価(本体800円+税)

岩波新書最新刊

岩波新書

1371

Eurus



Noratus

唐亮

Tang Liang

現代中國の政潮

「開發独裁」とそのゆくえ

章 书 大 学 图 书 馆

Boreas

Zephyrus

岩波新書

1371

唐 亮

1963年中國浙江省生まれ
1986年北京大学修士課程(政治学専攻)修了
1993年慶應義塾大学博士課程(政治学)修了
現在—早稲田大学政治経済学術院教授
専攻—現代中国政治
著書—『現代中国の党政関係』(慶應義塾大学出版会、
第19回発展途上国研究奨励賞)
『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』
(東京大学出版会、第18回大平正芳記念賞)
『中国は、いま』(共著、岩波新書)ほか

現代中国の政治

—「開発独裁」とそのゆくえ

岩波新書(新赤版)1371

2012年6月20日 第1刷発行

著者 唐 亮

発行者 山口昭男

発行所 株式会社 岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

案内 03-5210-4000 販売部 03-5210-4111

<http://www.iwanami.co.jp/>

新書編集部 03-5210-4054

<http://www.iwanamishinsho.com/>

印刷・三秀舎 カバー・半七印刷 製本・牧製本

© Tang Liang 2012

ISBN 978-4-00-431371-7 Printed in Japan

はじめに——中国の政治変容をどう見るか

中国はいま、大きな転換点にさしかかっている。

一九八〇年代に始まつた「改革開放路線」は一党支配体制を温存しながら、市場メカニズムの導入によって近代化を進めてきた。人々の欲望が解放され、それが経済発展の巨大なエネルギー源になり、中国は三〇年以上にわたつて年平均9%以上の成長率を保つてきた。GDP（国内総生産）が二〇一〇年には世界第二位に躍り出て、国民の生活は貧困から脱出し、裕福な中間層が拡大しつつある。

変化は決して経済の発展に止まらない。共産党はイデオロギー型、階級の政党からプラグマティズム型、国民の政党へと脱皮しつつある。政治運営は集団指導や制度化が進み、従来以上に民意を取り入れようとしている。国家に対する経済的自立性が強まり、それが政治的自立性の向上にも寄与している。情報化や自由化、価値の多様化が緩やかに進み、国民は国家に対し利益要求や異議申し立てを強め、市民社会は徐々に活発な動きを見せている。

他方、効率最優先の開発路線や権威主義政治が深刻な問題を抱えているのも事実である。貧

富の格差が「危険水域」にまで拡大し、弱者は必ずしも十分に経済発展の成果を享受していない。政治腐敗は段々と深刻化し、幹部の特権も目に余る。国民の要求は生活の改善から社会的平等や政治的自由へと拡大してきたが、関連制度の整備は必ずしも人々の権利要求に対応しきれず、社会衝突が頻発している。民主化はいまだに着手されておらず、国家による人権侵害の事件がしばしば発生している。

このような中国政治の現状をどのように捉えたらよいのであろうか。そもそも中国における一党支配の権力構造はいかなる特徴をもつか。開発の政治はどうに展開されているか。中国はどこへ向かっているか。民主化の展望は果たして開かれてくるか。本書は現在の中国の近代化戦略を「開発独裁路線」と位置付け、政治体制の構造的な特徴や政治変動のダイナミズムを捉えてみるものである。

本書のキーワードでもある開発独裁路線とは、市場志向の経済政策と権威主義体制の結合を特徴とする。具体的には、政府は経済成長を最優先課題として掲げると同時に、求心力の維持や社会秩序の安定が欠かせないとして、権威主義体制による自由と権利の制限を正当化しようとする。開発独裁路線は明らかに自由経済と民主主義体制を特徴とする欧米型の近代化路線とは違うし、また、統制経済と全体主義体制を特徴とする社会主義型の近代化路線とも違う(図)。発展途上国にとって、近代化の実現は政治、経済、社会、文化というあらゆる領域における

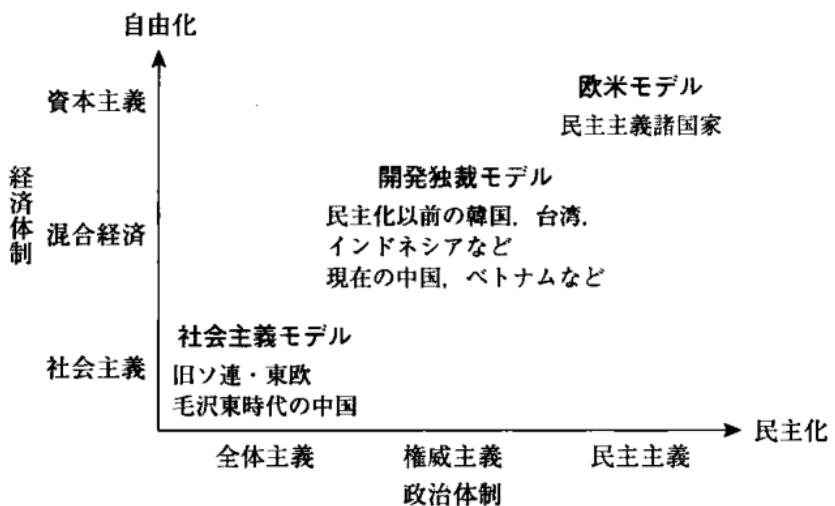


図 近代化の3つのモデル

抜本的な転換を必要とし、きわめて長期的な過程となる。韓国や台湾などの経験からすれば、開発独裁路線の下では、近代化の過程は段取りを踏んで進む場合、大まかに次の三段階に分けられる。それぞれの段階で、社会を取り巻く環境も違えば、近代化の課題も違ってくる(表)。

第一は、経済発展最優先の段階である。近代化のスタートが遅ければ遅いほど、国民の大多数は貧困からの脱出を強く求め、経済発展によつてパイを大きくすることが何よりも先決となる。そして、権威主義政権は経済発展を国家目標として掲げ、また社会秩序の安定化を経済発展の前提とし、自由と権利の制限を正当化しようとする。この段階では、経済発展の実績は、権威主義政権が支配の正統性を調達する主要な手段となる。

第二は、社会政策強化の段階である。政治と経済の

表 開発独裁下における近代化の3段階

第1段階 経済発展	<ul style="list-style-type: none"> ・経済発展が最優先の国家目標 ・国家は経済開発を主導すると同時に、自由化をも推進 ・経済格差が拡大する ・社会秩序の安定化のために自由と権利を制限 ・政治的反対派を厳しく抑圧する
第2段階 社会政策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済発展と社会政策の両立を目指す ・経済力は中進国の水準に達し、貧富の格差の是正やミニマム公共サービスの整備に取り組む ・中間層が拡大し、下からの要求が強まる ・緩やかな自由化の拡大を容認するが、民主化を取り締まる
第3段階 民主化	<ul style="list-style-type: none"> ・経済力は先進国の水準に近づき、中間層が社会の主流に成長 ・市民社会が成熟化し、政治的自由や参加を強く求める ・体制内にも民主化に賛成する勢力が力を増す ・民主化運動が高揚する

運営がうまく噛み合い、国民経済が後進国から中進国へと前進していくと、より多くの人々が貧困から脱出し、生活に徐々に余裕が生まれ、教育やメディアが普及する。その過程で、人々の関心や要求は経済発展から貧富の格差の是正、環境保護、公共サービスの充実化などへと拡大してくる。新たな期待と要求に応えるために、近代化路線も経済発展と社会政策との両立、効率と平等との両立へと切り替えるをえなくなる。

第三は、民主化推進の段階である。産業の高度化や社会保障の整備が進むにつれて、豊かな生活はもはや目標でなく、当たり前のよう受け止められる。また、中間層は社会の一部から主流へと成長する中で、政治に対する自信を深め、いままで以上に政治的自由と権利の拡大を強く求めるようになる。さらに、近代化の第一段階と第二段階

では、権威主義体制が政治的主導権を握るが、第三段階では社会の力が強まってくる。それは、民主化が盛り上がる前提条件にもなる。

さて、以上の整理に照らすと、現在の中国はどのように描けるであろうか。一九四九年の建国以後、毛沢東時代の社会主义建設は大きく挫折した。一九八〇年代以降、中国の近代化路線は社会主义型から開発独裁型への転換が行われた。市場メカニズムの導入や民営化の推進によって、経済体制は統制型から混合型へと変わってきた。また、脱個人崇拜や脱イデオロギー、緩やかな自由化が進んだ結果、政治体制も全体主義から権威主義へと変容を遂げてきた。開発独裁路線の下で、中国は急速かつ持続的な経済成長を保ち、いまや近代化の第二段階を迎えているといえるだろう。

中国政治の構造的な特徴や変化のダイナミズムを析出しようとすると、各章は次のような問いをめぐって構成されている。

第一章は、「一党支配と開発独裁路線」である。中国の政治権力はどういう仕組みとなつているか、共産党はいかに国家機関や軍隊、社会を統制しているか、改革開放時代では、脱イデオロギーはどのように進み、派閥間の力学や政治運営がいかに変化してきたか、権威主義体制は経済発展の過程でいかなる役割を果たし、またどんな変容を遂げようとしているのかを分析

したい。

第二章は、「国家制度の仕組みと変容」である。人民代表はどのように選ばれるか、党の執行部はいかに選挙の結果を操作し、人民代表大会の活動を統制しているか、行政制度はいかに規制型、統制型、開発型から開放型、参加型、サービス型へと変わろうとしているか、「党治」「人治」とは何か、「法治国家」の建設はどのように行われているか、政治の介入と司法の独立との関係をどう見るかを考えたい。

第三章は、「開発政治の展開」である。開発最優先の政策は何を背景として導入されたか、貧富の格差の拡大や不平等な問題はどのように生じてきたか、人々の権利意識はいかに高まってきたか、集団抗議活動は中国政治にいかなるインパクトを与えようとしているか、中国政府はどういうに開発一辺倒の路線を修正し、ミニマム公共サービスを整備しようとしているかを考察したい。

第四章は、「上からの政治改革」である。中国の政治改革戦略はいかなる特徴をもつか、改革をめぐる政治的力学がどのように展開されてきたか、「中国式民主主義」は何を目的に、いかなる論理構成となっているか、緩やかな自由化は一党支配体制の下でもなぜ可能となるかを分析したい。

第五章は、「下からの民主化要求」である。台頭しつつある中間層はいかなる政治意識をも

つて参加活動を展開しているか、彼らは将来的に果たして中国の民主化の担い手となりうるか、市民社会はいかなる動きを見せているか、低調期における民主化運動のとりうる路線とは何か、反体制活動家やリベラルな知識人は言論空間を広げるために、どのような「闘い」を開拓していくかを取り上げる。

そして、「おわりに」では、民主化の「軟着陸」と民主主義体制の「定着」が高度な経済社会的な条件を必要とすることを確認したうえで、中国の近代化第二段階の取り組みがいかなる意味で民主化の「軟着陸」の環境整備と重なっているか、その行方がどのように中国の民主化のシナリオを左右していくかを展望してみよう。

目 次

はじめに——中国の政治変容をどう見るか

第一章 一党支配と開発独裁路線 ······ 1

- | |
|--------------------------|
| 1 一党支配体制と強い国家 ······ 3 |
| 2 改革開放路線の推進 ······ 19 |
| 3 中国の「開発独裁」の特徴 ······ 32 |

第二章 国家制度の仕組みと変容 ······ 45

- | |
|------------------------------|
| 1 擬似民意機関としての人民代表大会 ······ 48 |
|------------------------------|

- | |
|-----------------------|
| 2 開発国家の行政制度 ······ 59 |
|-----------------------|

- | |
|-------------------------|
| 3 「法治」途上の司法制度 ······ 73 |
|-------------------------|

第三章 開発政治の展開

- | | |
|----------------|-----|
| 1 市場経済化と格差の拡大 | 90 |
| 2 大衆の経済的な維權活動 | 106 |
| 3 調和社会をめざす社会政策 | 120 |

第四章 上からの政治改革

- | | |
|-------------------|-----|
| 1 上からの政治改革戦略 | 134 |
| 2 「中国式民主主義」の論理と内実 | 145 |
| 3 緩やかな自由化 | 158 |

第五章 下からの民主化要求

- | | |
|------------------|-----|
| 1 民主化の担い手としての中間層 | 177 |
| 2 市民社会の活動 | 192 |
| 3 低調期の民主化戦略 | 205 |
- 175 131 89

目 次

おわりに——民主化の展望は開かれるか

.....

219

あとがき

227

参考文献一覧

233

第一章 一党支配と開発独裁路線

発展途上国にとつて、国家の近代化とは、政治、経済、社会、文化の「つくり直し」である。キヤツチアップ型の近代化を成功させるためには、強い国家の確立がきわめて重要とされる。長期的な近代化の過程で変革の方向性を示し、保守勢力の抵抗を押し切り、さまざまな混乱を乗り越えるためには、国家が変革の意思をもつと同時に、強い政治的求心力や政策の実施能力をもたなければならぬというのがその理由とされる。

中国は一八四〇年のアヘン戦争に衝撃を受け、一八五〇年代の洋務運動から近代国家の建設に取り組んできたが、政治的求心力の低下と喪失で挫折をくりかえしてきた。一九四九年以降、中国共産党は国共内戦の勝利によって国家の統一を実現し、また、一党支配体制の下で強力な党国家を確立した。

しかし、強い国家の確立はあくまでも近代化の前提条件の一つにすぎないのも事実である。毛沢東時代には、経済体制の欠陥やガバナンス能力の不足が原因で、社会主義建設は期待されるほど成果を上げることができなかつた。一九八〇年代以降、中国は一党支配を維持しながら、市場メカニズムの導入や制度改革によつて経済の活性化や効率の向上を図り、初めて近代化の推進を軌道に乗せることができた。だが、政治上、緩やかな自由化が進んだものの、民主化と

いう政治的近代化は未着手のままである。

以下、毛沢東時代から改革開放時代への転換を踏まえながら、一党政支配の権力構造や中国式の開発独裁路線の特徴について考えていく。

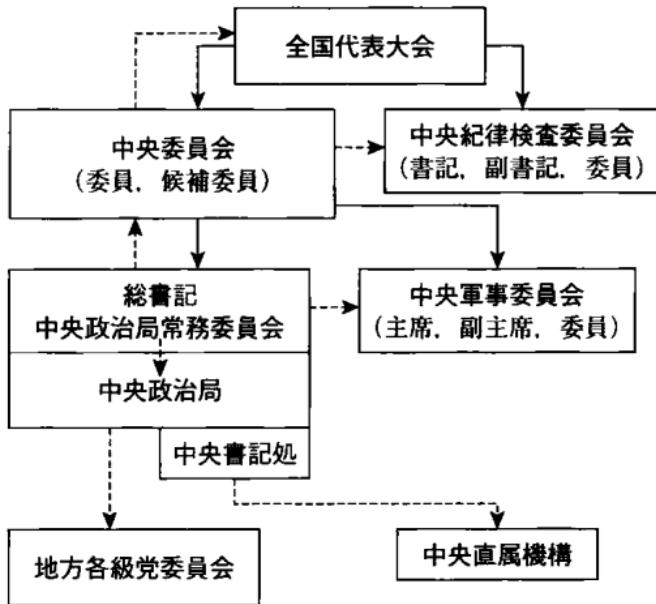
1 一党政支配体制と強い国家

共産黨の組織構造と中央集権体制

一九四九年以降、共産黨は中国の政治権力を独占してきた。黨の執行部がどのように國家機関や軍隊、社会団体を統制・指導しているかを述べる前に、まず共産黨の組織構造から見ていくことにしよう（図1-1、1-2）。

建国以降、共産黨は行政区画に沿って、中央から地方（省・自治区・直轄市→市〔地区級〕・地区↓県・市〔県級〕）、さらには基層社会（郷鎮→村・街道→社区）に至るまで、黨の執行部を作つている。各級の黨の執行部、とくに党中央は政治、行政、経済、社会、文化などのあらゆる分野に対し、重要政策の決定を下し、組織統制や人事任免を中心に国家機関を掌握している。党が全国規模で根を下ろすのと同時に、国家をも厳しく統制しているのである。

党の執行部は建前では党員代表によつて選ばれるが、選挙制度などは必ずしも民主的でない。



注1：←は選出を意味する。

←→は人事任免権や政治的イニシアチブを含む実質的な指導権を意味する。

注2：第17期中央政治局常務委員(9名)

胡錦濤、吳邦國、溫家寶、賈慶林、李長春、

習近平、李克強、賀國強、周永康

中央政治局委員(25名)

常務委員9名のほか、王剛、王樂泉、王兆國、

王岐山、回良玉、劉淇、劉雲山、劉延東、李

源潮、汪洋、張高麗、張德江、俞正聲、徐才

厚、郭伯雄、薄熙來(2012年4月に失脚)

中央書記處(7名)

胡錦濤(總書記)、習近平(常務書記)、劉雲山、

李源潮、何勇、令計劃、王滬寧

図1-1 共産党の指揮命令系統